

## 新規事業採択時評価結果一覧 (平成19年8月末時点)

## 【公共事業関係費】

**【ダム事業】**  
 (直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による 評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
木曾川水系連絡導水路事業 独立行政法人水資源機構	890	1,472	【内訳】 異常渇水時における緊急水の補給に関する便益 1,472億円  【主な根拠】 同等の貯水容量4千万m3を持つダム及び代替導水路に要する費用	876	1.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 渇水被害が頻繁に発生している木曾川水系において、異常渇水時に徳山ダムの渇水対策容量に貯留した水を利用し、木曾川及び長良川に緊急水の補給を行い、河川環境の改善を行うことができる。</li> <li>・ 徳山ダムで開発した都市用水のうち愛知県及び名古屋시에係る水量を取水口のある木曾川へ導水し、都市用水を安定的に供給することができる。</li> </ul>	本省河川局 治水課 (課長 関克己)

**【ダム事業】**  
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による 評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
最上小国川ダム建設事業 山形県	70	105	【内訳】 被害防止便益 105億円  【主な根拠】 浸水軽減戸数：5戸 浸水軽減面積：9ha	65	1.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成18年12月の洪水では、赤倉地点で155m<sup>3</sup>/sの流量を記録し、計8戸の床上・床下浸水が発生している等、近年においても被害が多発。</li> <li>・ 赤倉地区における洪水発生時には、多数の宿泊客、従業員の避難を余儀なくされ、甚大な影響を受ける。</li> </ul>	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
木屋川ダム再開発事業 山口県	400	353	【内訳】 被害防止便益：294億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：59億円  【主な根拠】 浸水軽減戸数：45戸 浸水軽減面積：86ha	271	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和34年7月の梅雨前線豪雨により全半壊31戸、床上浸水416戸、床下浸水783戸の被害が発生。</li> <li>・ 平成11年6月の梅雨前線豪雨により床上浸水11戸、床下浸水38戸の被害発生。約3700人に避難指示、約2800人に避難勧告を発令。</li> <li>・ また、浸水想定区域には災害弱者関連施設(病院、老人ホーム、保育所等)を含む。</li> </ul>	本省河川局 治水課 (課長 関克己)

【海岸事業】  
 (直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による 評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
宮崎海岸直轄海岸 保全施設整備事業 九州地方整備局	294	2,164	<p>【内訳】                      侵食防護便益：441億円                      浸水防護便益：1,723億円</p> <p>【主な根拠】                      侵食防護面積：106ha                      浸水防護面積：424ha                      浸水防護戸数：507戸</p>	225	9.6	<p>・宮崎海岸は約40年間で平均約40m(最大90m)の砂浜が侵食された。</p> <p>・侵食が進行した場合には、背後の一ツ葉有料道路の流失や宮崎市北端部の浸水被害の発生など、地域経済への影響は甚大となる。</p> <p>・また、白砂青松の良好な景観やアカウミガメの産卵地の喪失が懸念される。</p> <p>・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</p>	本省河川局 海岸室 (室長：岸田弘之)
新潟港海岸 直轄海岸保全施設 整備事業 北陸地方整備局	550	2,272	<p>【内訳】                      侵食防護便益：490億円                      浸水防護便益：1,782億円</p> <p>【主な根拠】                      侵食防護面積：56ha                      浸水防護面積：229ha                      浸水防護戸数：8,567戸</p>	612	3.7	<p>・背後には信濃川の左右岸を結ぶ臨港道路に接続する市道が存在し、高波時における越波による交通障害を防止する事が出来る。</p> <p>・当該地域は日本海に沈む夕日を望む白砂青松の海岸となり、当海岸の整備により多くの利用者が訪れる事が見込まれる。</p> <p>・シンボジウムなどのPI活動を実施し、その成果の一つとして、飛砂防止対策と連携したクロマツの植栽を多数の市民参加のもと実施している。</p>	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田悟)
和歌山下津港海岸 直轄海岸保全施設 整備事業 近畿地方整備局	260	1,729	<p>【内訳】                      浸水防護便益：1,729億円</p> <p>【主な根拠】                      浸水防護面積：387ha                      浸水防護戸数：5,330戸</p>	206	8.4	<p>・浸水区域には海南市役所、消防署等の行政・防災関連機関等の中枢機能が集積しており、防護することにより、発災後の危機管理体制が確保できる。</p> <p>・浸水区域には国道42号、JR海南駅(紀勢本線)等の地域における主要交通施設が集積しており、防護することにより、発災後の緊急輸送ネットワークを確保できる。</p> <p>・浸水区域には世界的シェアを誇る企業群が集積しており、防護することにより、甚大な経済損失を回避できる。</p>	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田悟)
下関港海岸 直轄海岸保全施設 整備事業 九州地方整備局	135	1,767	<p>【内訳】                      浸水防護便益：1,767億円</p> <p>【主な根拠】                      浸水防護面積：423ha                      浸水防護戸数：4,081戸</p>	111	15.9	<p>・当該地域は関門航路に隣接しており、護岸の崩壊を防止することで、港湾の国際海上輸送機能を確保することが出来る。</p> <p>・高潮襲来時に防災拠点となる避難所(学校、公民館等)、病院(関門医療センター)等の浸水被害を防止することができる。</p> <p>・国道9号沿いは国道事業と連携して実施することで供用効果が早期に発現される。</p>	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田悟)

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による 評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
小名浜港 東港地区 多目的国際ターミナル整備事業 東北地方整備局	305 [295]	1,000	【内訳】 輸送コストの削減便益： 999.9億円 その他の便益：0.1億円 【主な根拠】 平成26年度予測取扱貨物量： 175万トン/年	256	3.9	・低廉な原燃料の調達が可能となり、背後圏企業の国際競争力の向上を図ることができる。 ・当地区全体の機能配置の再編が行われ、地区全体としての物流効率化が推進される。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
新潟港 東港区西ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 北陸地方整備局	79 [55]	496	【内訳】 輸送コストの削減便益： 482.9億円 震災時における輸送コスト削減便益：5.8億円 震災時における施設被害の回避便益：6.7億円 その他の便益：1.0億円 【主な根拠】 平成24年度予測取扱貨物量： 6.2万TEU/年	77	6.5	・新潟県周辺における物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
清水港 新興津地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 中部地方整備局	221 [161]	723	【内訳】 輸送コストの削減便益： 656.5億円 震災時における輸送コスト削減便益：33.9億円 震災時における施設被害の回避便益：28.5億円 その他の便益：4.3億円 【主な根拠】 平成28年度予測取扱貨物量： 23万TEU/年	202	3.6	・コンテナ貨物の需要の増加や基幹航路の大型化に対応することで物流効率化が図られ、国際競争力が強化される。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
堺泉北港 堺2区 基幹的広域防災拠点整備事業 近畿地方整備局	80 [71]	286	【内訳】 震災時における住民等の被害の軽減による便益：120.2億円 交流機会の増加便益：166.0億円 【主な根拠】 港湾来訪者見込：610,837人	73	3.9	・震災時において、緊急物資輸送のための拠点が確保されることから、地域住民の生活の不安の解消が図られる。 ・港湾緑地の整備により、樹木等によるCO2の吸収により、地球温暖化が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
水島港 玉島地区 多目的国際ターミナル・臨港道路整備事業 中国地方整備局	480 [470]	1,499	【内訳】 輸送コストの削減便益： 542.5億円 震災時における輸送コスト削減便益：0.7億円 震災時における施設被害の回避便益：4.5億円 走行時間短縮便益：899.1億円 走行経費減少便益：36.8億円 交通事故減少便益：2.7億円 その他の便益：12.5億円 【主な根拠】 平成27年度取扱貨物量：(コンテナ)5.8万TEU/年、(一般貨物)13.9万トン/年 平成27年度予測交通量： 13,968台	396	3.8	・水島港背後の道路の渋滞が解消されることにより、騒音が軽減され、周辺環境が改善される。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
三島川之江港 金子地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 四国地方整備局	67 [40]	206	【内訳】 輸送コストの削減便益： 202.3億円 その他の便益：3.9億円 【主な根拠】 平成26年度予測取扱貨物量： 77.3万トン	56	3.7	・背後企業における物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。 ・国道11号の渋滞が解消されることにより、騒音が軽減され、周辺環境が改善される。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)

※[ ]内は内数で港湾整備事業費

【都市・幹線鉄道整備事業】  
 (鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による 評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
椎名町駅総合改善 事業 第3セクター等公 の主体	22	36	【内訳】 利用者便益：29億円 社会的便益：7億円  【主な根拠】 平成18年度 椎名町駅乗降人員：18,912人 /日	22	1.7	・エレベーターの設置による駅 内外のバリアフリー化 ・橋上駅舎化による踏切混雑の 解消	本省鉄道局 施設課 (課長 米澤朗)

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による 評価			担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B/C	事業の 緊急性	計画の 妥当性	その他	
		便益の内訳及び主な根拠							
新潟第2地方合同 庁舎(Ⅱ期)	75	104	計画延べ床面積： 21,844㎡ ・建物性能の向上：103億円 (耐震安全性を確保した庁 舎整備：21,844㎡) ・環境への配慮：0.08億円 (CO2削減：207,419 kg-C/年)	93	1.1	116 点	133 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及び 狭隘化が進み、業務 に支障を生じてお り、耐震安全性が確 保されていない。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
多治見税務署	8	12	計画延べ床面積： 2,715㎡ ・建物性能の向上：12億円 (耐震安全性を確保した庁 舎整備：2,715㎡) ・環境への配慮：0.01億円 (CO2削減：24,081 kg-C/年)	11	1.1	111 点	133 点	・土地区画整理事業 の施行地内にあり、 早急に移転する必要 がある。また、庁舎 の老朽・狭隘が生じ ている。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
盛岡第2地方合同 庁舎	42	40	計画延べ床面積： 11,382㎡ ・建物性能の向上：40億円 (耐震安全性を確保した庁 舎整備：11,382㎡) ・環境への配慮：0.03億円 (CO2削減：70,064 kg-C/年)	37	1.1	131 点	133 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及び 狭隘化が進み、業務 に支障を生じてお り、耐震安全性が確 保されていない。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
仙台第1地方合同 庁舎(増築棟)	128	184	計画延べ床面積： 37,127㎡ ・建物性能の向上：184億円 (耐震安全性を確保した庁 舎整備：37,127㎡) ・環境への配慮：0.02億円 (CO2削減：55,840 kg-C/年)	157	1.2	125 点	133 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及び 狭隘化が進み、業務 に支障を生じてお り、耐震安全性が確 保されていない。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
立川地方合同庁舎	87	124	計画延べ床面積： 20,307㎡ ・建物性能の向上：124億円 (耐震安全性を確保した庁 舎整備：20,307㎡) ・環境への配慮：0.04億円 (CO2削減：98,048 kg-C/年)	104	1.2	127 点	121 点	・入居予定官署は経 年による老朽化及び 狭隘化が進み、業務 に支障を生じてお り、耐震安全性が確 保されていない。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)

甲府地方合同庁舎	80	89	計画延べ床面積： 17,567㎡ ・建物性能の向上：89億円 (耐震安全性を確保した庁舎整備：17,567㎡) ・環境への配慮：0.06億円 (CO2削減：143,760 kg-C/年)	82	1.1	121点	121点	・入居予定官署は経年による老朽化及び狭隘化が進み、業務に支障を生じており、耐震安全性が確保されていない。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
長岡地方合同庁舎	23	34	計画延べ床面積： 7,532㎡ ・建物性能の向上：34億円 (耐震安全性を確保した庁舎整備：7,532㎡) ・環境への配慮：0.03億円 (CO2削減：66,112 kg-C/年)	32	1.1	108点	133点	・入居予定官署は経年による老朽化及び狭隘化が進み、業務に支障を生じており、耐震安全性が確保されていない。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
大津地方合同庁舎	85	93	計画延べ床面積： 20,262㎡ ・建物性能の向上：93億円 (耐震安全性を確保した庁舎整備：20,262㎡) ・環境への配慮：0.1億円 (CO2削減：224,302 kg-C/年)	93	1.0	133点	133点	・入居予定官署は経年による老朽化及び狭隘化が進み、業務に支障を生じており、耐震安全性が確保されていない。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
武生地方合同庁舎	20	27	計画延べ床面積： 6,930㎡ ・建物性能の向上：27億円 (耐震安全性を確保した庁舎整備：6,930㎡) ・環境への配慮：0.03億円 (CO2削減：67,792 kg-C/年)	25	1.1	132点	133点	・入居予定官署は経年による老朽化及び狭隘化が進み、業務に支障を生じており、耐震安全性が確保されていない。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
広島地方合同庁舎 5号館	84	66	計画延べ床面積： 23,825㎡ ・建物性能の向上：66億円 (耐震安全性を確保した庁舎整備：23,825㎡) ・環境への配慮：0.08億円 (CO2削減：189,104 kg-C/年)	59	1.1	101点	146点	・入居予定官署は経年による老朽化及び狭隘化が進み、業務に支障を生じており、耐震安全性が確保されていない。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
高知第2地方合同 庁舎	32	39	計画延べ床面積： 9,849㎡ ・建物性能の向上：39億円 (耐震安全性を確保した庁舎整備：9,849㎡) ・環境への配慮：0.05億円 (CO2削減：114,363 kg-C/年)	36	1.1	115点	121点	・入居予定官署は経年による老朽化及び狭隘化が進み、業務に支障を生じており、耐震安全性が確保されていない。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
長崎第2地方合同 庁舎	13	18	計画延べ床面積： 4,603㎡ ・建物性能の向上：18億円 (耐震安全性を確保した庁舎整備：4,603㎡) ・環境への配慮：0.02億円 (CO2削減：54,288 kg-C/年)	16	1.1	132点	133点	・入居予定官署は経年による老朽化及び狭隘化が進み、業務に支障を生じており、耐震安全性が確保されていない。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
鹿児島港湾合同庁舎	16	26	計画延べ床面積： 4,610㎡ ・建物性能の向上：26億円 (耐震安全性を確保した庁舎整備：4,610㎡) ・環境への配慮：0.04億円 (CO2削減：80,016 kg-C/年)	23	1.2	129点	133点	・入居予定官署は経年による老朽化及び狭隘化が進み、業務に支障を生じており、耐震安全性が確保されていない。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)

中央合同庁舎第8号館	235	270	計画延べ床面積： 51,969㎡ ・建物性能の向上：270億円 (耐震安全性を確保した庁舎整備：51,969㎡) ・環境への配慮：0.24億円 (CO2削減：614,432 kg-C/年)	244	1.1	120点	146点	・「国有財産の有効活用に関する報告書」の内容を踏まえ、東京23区内庁舎の移転・再配置、集約合同化を図る。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
東雲合同庁舎	144	103	計画延べ床面積： 20,950㎡ ・建物性能の向上：103億円 (耐震安全性を確保した庁舎整備：20,950㎡) ・環境への配慮：0.12億円 (CO2削減：278,476 kg-C/年)	98	1.1	120点	133点	・「国有財産の有効活用に関する報告書」の内容を踏まえ、東京23区内庁舎の移転・再配置、集約合同化を図る。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
西ヶ原研修合同庁舎	128	153	計画延べ床面積： 管理・研修棟他 31,685㎡ ・建物性能の向上：153億円 (耐震安全性を確保した庁舎整備：31,685㎡) ・環境への配慮：0.12億円 (CO2削減：293,824 kg-C/年)	150	1.0	120点	133点	・「国有財産の有効活用に関する報告書」の内容を踏まえ、東京23区内庁舎の移転・再配置、集約合同化を図る。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)
大井合同庁舎	112	125	計画延べ床面積： 23,825㎡ ・建物性能の向上：125億円 (耐震安全性を確保した庁舎整備：23,825㎡) ・環境への配慮：0.16億円 (CO2削減：370,234 kg-C/年)	118	1.1	120点	133点	・「国有財産の有効活用に関する報告書」の内容を踏まえ、東京23区内庁舎の移転・再配置、集約合同化を図る。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木英二)

※ 事業の緊急性—既存施設の老朽・狭隘・官署の分散等、施設の現況から事業の緊急性を評価する指標  
計画の妥当性—計画施設の位置・規模・構造など、新たな計画内容の妥当性を評価する指標  
(採択要件：事業の緊急性及び計画の妥当性がともに100点以上)

#### 【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
中型巡視船 350トン型 建造(4隻) 海上保安庁	98	整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、三大湾等の湾口における監視警戒体制等の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 久保田秀夫)
小型巡視船 180トン型 建造(3隻) 海上保安庁	56	整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、三大湾等の湾口における監視警戒体制等の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 久保田秀夫)
大型巡視艇 30メートル型 建造(3隻) 海上保安庁	39	整備しようとする巡視艇は、速力、操縦性能、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、在日米軍再編に伴う適時・適切な海上警備体制を確立することができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 久保田秀夫)
小型巡視艇 20メートル型 建造(8隻) 海上保安庁	22	整備しようとする巡視艇は、速力、夜間監視能力等の警備能力が強化されており、港内及びその周辺海域における監視警戒体制等の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 久保田秀夫)

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価				担当課 (担当課長名)
		事業の 緊急性	計画の 妥当性	事業の 効果	その他	
海上保安大学校射撃場新設(広島) 海上保安庁	4.2	100	133	110	海上保安大学校射撃場の新設により、鉛弾使用に伴う環境及び健康管理上の問題に適切に対応することができる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 富崎直仁)
海上保安大学校プール新設(広島) 海上保安庁	3.2	100	133	100	海上保安大学校プールの新設により、潜水技術研修等海上保安業務遂行能力の向上を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 富崎直仁)
海上保安大学校女子寮増築(広島) 海上保安庁	1.9	100	133	100	海上保安大学校女子寮の増築により、今後、継続して拡大していく女性職員の受入態勢を確立するとともに生活衛生面の改善を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 富崎直仁)

※ 事業の緊急性—既存施設の老朽・狭隘・官署の分散等、施設の現況から事業の緊急性を評価する指標

計画の妥当性—計画施設の位置・規模・構造など、新たな計画内容の妥当性を評価する指標

事業の効果—新たな政策課題の実現、執務能率の増進・利便性の向上等、施設の現況から事業の効果を評価する指標

(採択要件：事業の緊急性、計画の妥当性及び事業の効果がともに100点以上)